

宮崎労働局発表
令和2年1月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和元年12月分)

令和元年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、54ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.10倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.37倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.2%減、前年同月比(原数値)で0.5%減(3ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で3.9%減、前年同月比(原数値)で8.2%減(14ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.03%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)6.1%減となった。

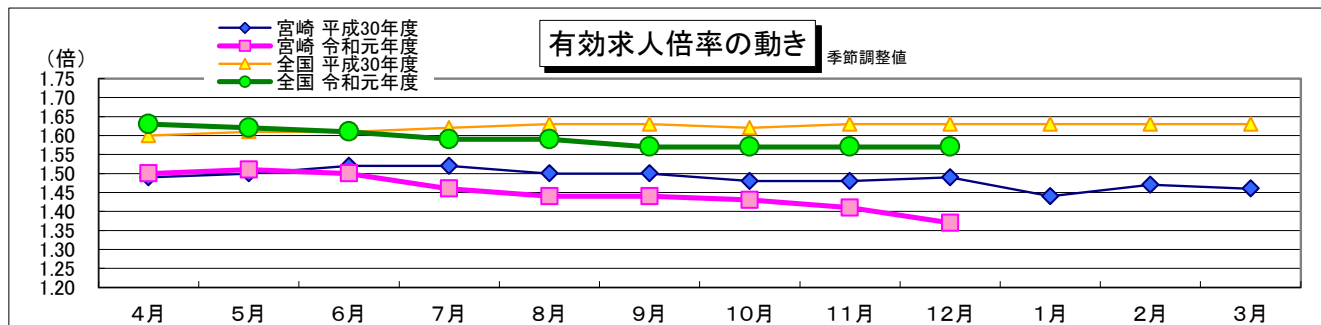
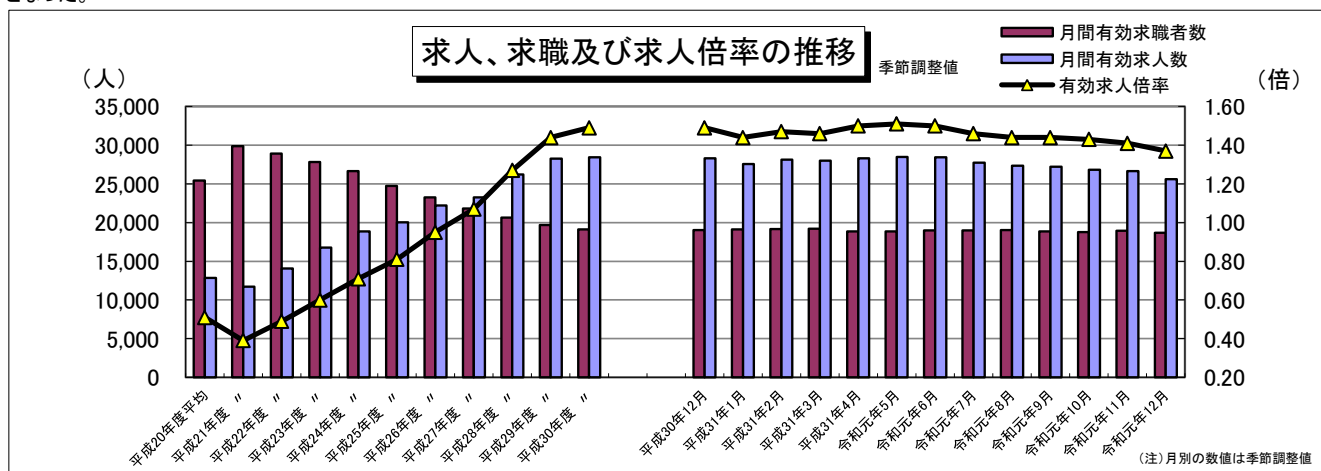
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.2%減少し、有効求人数(同)は前月比3.9%減少したこと
から、前月より0.04ポイント下回り1.37倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.03%(1人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.5%(88人)減少し3ヶ月連続と
なっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.6%(15人)減、離職者が4.6%(58人)減、無業者が11.7%(13
人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.5%(14人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.1%(514人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で8.2%(2,233人)の減少で
14ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が166人(111.4%)増、建設業が64人(9.0%)
増、卸売業、小売業が25人(2.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が288人(23.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が152人(35.8%)
減、学術研究、専門・技術サービス業が105人(36.2%)減等(18産業中12産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で514人(6.1%)の減少
となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.37			
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57			

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,253人で0.03%(1人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.6%(15人)減、離職者が4.6%(58人)減、無業者が11.7%(13人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.5%(14人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が14.5%(44人)減、25~34歳が4.5%(24人)増、35~44歳が12.0%(64人)減、45~54歳が増減なし、55歳~64歳が0.9%(3人)増、65歳以上が22.8%(21人)増で、全体では2.6%(60人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.3%(24人)減、「事務的職業」が4.1%(32人)減、「販売の職業」が6.5%(13人)増、「サービスの職業」が12.7%(67人)減、「農林漁業の職業」が10.8%(7人)増、「生産工程の職業」が8.0%(21人)増、「輸送・機械運転の職業」が2.4%(3人)増、「建設・採掘の職業」が9.0%(7人)減、「運搬・清掃等の職業」が15.3%(69人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253				40,926
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%				-3.2%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,954人で6.1%(514人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が166人(111.4%)増、建設業が64人(9.0%)増、卸売業、小売業が25人(2.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が288人(23.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が152人(35.8%)減、学術研究、専門・技術サービス業が105人(36.2%)減等(18産業中12産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で514人(6.1%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954				85,351
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%				-5.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が223件(5.9%)減の3,558件となり、就職件数は64件(4.1%)減の1,505件となった。就職率(対新規求職者)は、1.9ポイント下回って46.3%となった。

うち、パートの紹介件数は34件(3.4%)増の1,041件となり、就職件数は45件(9.0%)増の547件となった。
就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント上回って53.5%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505				17,506
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%				-9.0%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%				42.8%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.10倍となり、前年同月比で0.04ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,508人 常用フルタイム有効求職者数10,489人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年2月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年12月	令和元年11月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	16,730	18,040	—	16,818	▲0.5
季節調整値	* 18,691	* 18,926	▲1.2	19,016	—
2 新規求職申込件数(件)	3,253	3,707	—	3,252	0.03
3 月間有効求人数(人)	25,028	26,930	—	27,261	▲8.2
季節調整値	* 25,594	* 26,632	▲3.9	28,295	—
4 新規求人数(人)	7,954	8,921	—	8,468	▲6.1
5 紹介件数(件)	3,558	4,576	\	3,781	▲5.9
6 就職件数(件)	1,505	1,738		1,569	▲4.1
7 就職率(6/2)(%)	46.3	46.9		48.2	▲1.9
8 充足数(件)	1,442	1,660		1,507	▲4.3
9 充足率(8/4)(%)	18.1	18.6		17.8	0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	前月差 (ポイント)	平成30年12月
宮崎県	1.37	1.41	▲0.04	1.49
全国	1.57	1.57	0.00	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935			

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.58	1.61	1.80	▲0.22
延岡	1.23	1.22	1.36	▲0.13
日向	1.14	1.17	1.20	▲0.06
都城	1.90	1.85	1.90	0.00
日南	1.05	1.10	1.21	▲0.16
高鍋	1.24	1.17	1.21	0.03
小林	1.64	1.46	1.70	▲0.06
県計	1.50	1.49	1.62	▲0.12

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	前月差 (ポイント)	平成30年12月
福岡	1.55	1.51	0.04	1.55
佐賀	1.30	1.27	0.03	1.32
長崎	1.17	1.16	0.01	1.26
熊本	1.62	1.60	0.02	1.65
大分	1.50	1.49	0.01	1.58
宮崎	1.37	1.41	▲0.04	1.49
鹿児島	1.33	1.36	▲0.03	1.34
沖縄	1.19	1.21	▲0.02	1.20

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,210	6,859	5,877	5.7
2 新規求職申込件数(件)	1,023	1,295	960	6.6
3 月間有効求人数 (人)	8,158	9,183	9,194	▲11.3
4 新規求人数 (人)	2,463	3,025	2,833	▲13.1
5 紹介件数 (件)	1,041	1,464	1,007	3.4
6 就職件数 (件)	547	640	502	9.0
7 充足数 (件)	516	602	480	7.5
8 充足率 (%)	21.0%	19.9%	16.9%	4.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年12月	259	556	469	481	347	113	2,225
	平成30年12月	303	532	533	481	344	92	2,285
	前年比	▲14.5%	4.5%	▲12.0%	0.0%	0.9%	22.8%	▲2.6%
在職者	令和元年12月	97	266	211	200	105	23	902
	平成30年12月	115	233	237	201	111	20	917
	前年比	▲15.7%	14.2%	▲11.0%	▲0.5%	▲5.4%	15.0%	▲1.6%
離職者	令和元年12月	129	261	233	265	229	82	1,199
	平成30年12月	145	281	276	267	219	69	1,257
	前年比	▲11.0%	▲7.1%	▲15.6%	▲0.7%	4.6%	18.8%	▲4.6%
事業主都合	令和元年12月	15	52	48	67	61	25	268
	平成30年12月	14	47	48	66	55	24	254
	前年比	7.1%	10.6%	0.0%	1.5%	10.9%	4.2%	5.5%
自己都合	令和元年12月	114	206	179	189	143	47	878
	平成30年12月	130	228	219	197	133	32	939
	前年比	▲12.3%	▲9.6%	▲18.3%	▲4.1%	7.5%	46.9%	▲6.5%
無業者	令和元年12月	33	29	25	16	13	8	124
	平成30年12月	43	18	20	13	14	3	111
	前年比	▲23.3%	61.1%	25.0%	23.1%	▲7.1%	166.7%	11.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		221	337	208	6.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	5	2	0.0
D 建設業		774	743	710	9.0
E 製造業		815	765	796	2.4
	食料品製造業	227	275	223	1.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	30	39	37	▲18.9
	繊維工業	65	60	81	▲19.8
	木材・木製品製造業	121	60	93	30.1
	家具・装備品製造業	10	17	4	150.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	10	5	200.0
	印刷・同関連業	8	13	49	▲83.7
	化学工業	25	9	56	▲55.4
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	19	34	41	▲53.7
	ゴム製品製造業	14	6	2	600.0
	窯業・土石製品製造業	29	22	13	123.1
	鉄鋼業	4	4	0	-
	非鉄金属製造業	0	2	0	-
	金属製品製造業	50	70	56	▲10.7
	はん用機械器具製造業	51	42	18	183.3
	生産用機械器具製造業	25	17	9	177.8
	業務用機械器具製造業	12	18	19	▲36.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	14	18	83.3
	電気機械器具製造業	32	14	17	88.2
	情報通信機械器具製造業	9	1	19	▲52.6
	輸送用機械器具製造業	24	26	17	41.2
	その他の製造業	12	12	19	▲36.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	3	10	▲90.0
G 情報通信業		114	207	136	▲16.2
H 運輸業、郵便業		362	414	397	▲8.8
I 卸売業、小売業		939	994	914	2.7
J 金融業、保険業		32	66	47	▲31.9
K 不動産業、物品賃貸業		110	91	111	▲0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	147	290	▲36.2
M 宿泊業、飲食サービス業		272	612	424	▲35.8
	宿泊業	67	91	99	▲32.3
N 生活関連サービス業、娯楽業		296	245	344	▲14.0
O 教育、学習支援業		158	206	169	▲6.5
P 医療、福祉		2,393	2,582	2,421	▲1.2
Q 複合サービス事業		39	96	126	▲69.0
R サービス業(他に分類されないもの)		926	1,235	1,214	▲23.7
S.T 公務、その他		315	173	149	111.4
合 計		7,954	8,921	8,468	▲6.1
規 模 別	29人以下	4,896	5,815	5,320	▲8.0
	30～99人	2,004	2,095	2,137	▲6.2
	100～299人	696	822	752	▲7.4
	300～499人	208	89	156	33.3
	500～999人	88	86	78	12.8
	1,000人以上	62	14	25	148.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.10倍と前年同月比で0.04ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年12月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.53倍で受理地別の有効求人倍率(1.37倍)より0.16ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	1.62	0.16
	8月	19,023	27,368	30,547	1.44	1.61	0.17
	9月	18,871	27,206	30,459	1.44	1.61	0.17
	10月	18,748	26,825	30,249	1.43	1.61	0.18
	11月	18,926	26,632	29,843	1.41	1.58	0.17
	12月	18,691	25,594	28,597	1.37	1.53	0.16

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。